２０２７年度

関西学院大学ロースクール

Ｂ日程

一般入試（法学未修者）

特性評価型入試（法学未修者）

論　文　問題

《１０：００～１１：３０》

○開始の指示があるまで内容を見てはいけません。

【論　文　問題】

問題文を読んで、次の〔設問１〕および〔設問２〕に答えなさい。

〔設問１〕

筆者は、格差社会がなぜ好ましくないと考えているのか、説明しなさい。（６００字程度）

〔設問２〕

筆者は、経済成長の利点と不利益について、どのように考えているか、説明しなさい。（４００字程度）

問題文

格差問題に強い関心を持っている人であれば、所得格差の大きい社会は避けた方がよいと考えるだろう。では、なぜ格差社会は好ましくないのか、その理由を考えてみよう。

第一に、貧富の差の大きいことは、低所得者（特に貧困者）の数が多いことと、生活水準（貧困ライン）以下の所得しかない人が存在することを意味する。第１章では、日本は貧困大国であると主張した。

人間として生まれて、日常生活ができない、特に衣食住が十分にまかなえないというのは、日本国憲法を持ち出すまでもなく、非人道的な状態である。日本国憲法は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と宣言している。貧困者を世界から排除するのは社会の義務である。

第二に、一方で格差社会では少なからず高所得者、高資産保有者が存在する。一部の国では想像外の高い所得（年収何十億円、何百億円）や資産（何兆円にも達する）を保有する人がいる。こういう人びとは並外れた才能を有し、かつ努力を重ねた人であるし、経営者であれば数多くの労働者を雇っているので、社会への貢献も大きいとして、問題はないという意見はある。

ここではこの意見には反対しないが、一部の人のとても高い所得には問題がある。ヴェブレン『有閑階級の理論』の主張に待つまでもなく、こういう人の消費額は巨額に達しているし、派手な消費は他人への虚栄を張るため、あるいは自己満足のための、非人間的な行為として批判された。一昔前のアメリカではこの意見に賛成する人は多かったが、今ではむしろ自分で稼いだお金を何に使おうが自由だ、との意見はある。しかしヴェブレンの思想はまだ捨て去るべきではない。

このことに関係する話として、高額消費は世界中の資源の枯渇につながるのが問題であると述べたい。石油、鉄鉱石、水、森林などの天然資源を使い尽くす勢いのなかに世界は今あり、特にこうした傾向は贅沢な消費に起因していると考えられる。

資源の枯渇問題に加えて、環境への悪い効果がある。人間の贅沢な消費活動と活発な生産活動は、大量の汚染水、煤煙、排気ガス（特に自動車）などをばらまいており、環境問題は深刻となっている。

第三に、格差社会では犯罪率の高いことが問題となる。世界の国を見渡したとき、貧富の差の大きい国では殺人、傷害、窃盗、詐欺などの犯罪の多いことは確認されている。よく知られるのはアメリカ、ブラジル、南アフリカなどの諸国であり、すべて格差社会の国であるとともに犯罪率も高い。

もとより犯罪の発生は格差の存在のみならず、社会にストレスが見られる程度、銃刀等の利用可能性などにも依存するので、犯罪数の予測は容易ではない。日本の格差

社会はアメリカほど深刻ではないが、無視できない状況にあり、犯罪率の増加は予想しておいた方がよい。

第四に、貧富の格差があれば、各家庭における各種の支出額に大きな差が出る。子どもの教育費、家族員の医療・介護費などにおいてそうである。特に教育費の支出格差が子どもの教育達成に大きな違いを生むことは、日本の教育費が高いことと政府の教育費支出額の低いことによって、よく知られている。すなわち、教育の機会均等が保障されておらず、低（高）所得者の子どもは低（高）い教育を受けることとなる。これは社会移動のないことを意味し、親の教育・職業・所得の低（高）い人の子どもも、低（高）い教育・職業・所得を引き継ぐ社会となる。このような閉鎖社会は好ましくないので、親の所得格差は大きくないのがよい。

第五に、格差社会では、社会が分断されていると多くの人が認識する。すなわち、豊かな人と貧乏な人、上流階級と下流階級、高級住宅地域と庶民らの住宅地域、などが分断の中身である。現代の日本がどれだけ分断しているかを正確に知るには、詳細な分析を必要とするが、徐々に分断が深刻になりつつあると判断している。

例えばアメリカでは、住居がゲーテッドコミュニティ（住民以外の人の出入りを制限する高級住宅地）と、ゲットーと称される大都市のマイノリティ居住地域の存在がある。

そうすると、それぞれのグループ内だけの交流だけになり、社会が分断されておれば、相手を憎む感情が高まるので、異なるグループ間の意思疎通は希薄になる。国民の間の連帯感は弱くなり、何かを決めるにも対立が目立って、社会の進歩は停滞する。

特に深刻なのは政治の不安定さを増長する可能性が高いことである。発展途上国においては、貧困階級が軍部と結託してクーデターを起こすことがあり、軍人の独裁者が政権を担当して圧政を行うことが見られる。アジアではミャンマーがそうであり、南米やアフリカではいくつかの国がこれを経験している。さすがに先進国ではクーデターまでには至らないが、政治の不安定さを見せることがある。格差大国のアメリカでは、民主党と共和党の対立は誇張すれば高所得者と低所得者の対立の反映であり、連邦議会議事堂の襲撃事件といった政治事件を引き起こしている。

次節で格差が小さい（すなわち平等性）と経済成長率が高い（すなわち経済効率性）のトレードオフを議論するが、その前になぜ経済成長が好ましいかを簡単に記しておこう。

まずもっとも重要な理由は自明のことであるが、人びとの生活水準、あるいは暮らし向きを高めることができる点にある。人間の本能として、より豊かな生活、より楽な生活がしたいというのがあり、経済成長があれば人びとの収入も増えるので、その願望は達成できる。ただし、経済成長の成果を格差社会の上にいる人（すなわち高所得者）がほとんどを持っていってしまう社会になっておれば、このメリットは期待で

きない。

次に、経済成長は社会の組織、運営がうまく進行し、かつ人びとも勤労意欲を高く持って働かないと達成できない。これらがうまく機能すれば、人びとの満足感が高まり、ますますそれを助長させたいと思うので、社会は安定するし、人びとの向上心も高いという好ましい社会環境につながる。

さらに成長経済にいると家計の所得と企業の収益は増加する。そうすると政府の税収入が増えるのは確実である。政府の税収が増えると公共支出の財源に余裕ができて、教育、社会保障、公共事業などに中央政府と地方政府が支出できる額が増えて、国民はそのサービスをますます受ける程度が高まる。人びとの安心感を高めることができるし、生活が豊かになるのも確実である。

安心ある生活とは、警察、消防、国防、災害予防などの分野においてさまざまなリスクに対応した措置が用意されることでもあるので、人びとがそのサービスを受ける可能性が高まる。それのみならず、年金制度の充実は老後生活の安心につながるし、病院や介護施設の充実があれば、いざという時の治療や介護がスムーズに受けられる確率を高める。

公的教育支出の増加は、教育設備の増加と改良や優れた教員数の増加をもたらすので、一人当たりの生徒、学生の受ける教育の質が高まる。生徒や学生たちの稼得能力を高めるし、有能な労働者として育ったら国の経済を強くするのにも役立つ。

企業もベネフィットを受ける。例えば、道路、鉄道、飛行場、港湾などの公共施設の充実は、日ごろのビジネス活動でこれらの施設を利用する企業にとって、その活動をスムーズに実行できるようになる。

しかしここで述べたことは、必ずしも国民、企業の全員がそのサービスの必要性を認めているのではない。「小さな政府」を好む国民や企業が相当数いるので、こういう公共支出を削減すべしとの意見は相当に根強い。国民・企業の間で葛藤があるとした方が好ましい。

以上のように、経済成長は好ましいが、二点だけ大きなマイナスがある。それは経済活動が活発になると、資源を大量に使用するので、地球の資源枯渇に悪影響だし、環境問題を深刻にする。これに配慮しながらの最適な経済成長が望まれる。

これに関しておよそ５０年ほど前に、ローマクラブが『成長の限界』という報告書を出版して、成長への警鐘を鳴らした。この精神には今まで一定の支持がある。

もう一つは、経済成長は人びとが一生懸命働くことを要求するので、働きすぎになる可能性がある。これはゆとりのある生活を望む人にとっては障壁となる。

（以下略）

橘木　俊詔『資本主義の宿命　経済学は格差とどう向き合ってきたか』（講談社現代新書、２０２４年）より抜粋。出題との関係で必要な補足、省略、変更を施している。

関西学院大学大学院司法研究科

2027年度入学試験　出題趣旨・解説・講評
【B日程：論文】

≪出題趣旨≫――――――――――――――――――――――――――――――――

格差社会が好ましくない理由や経済成長のメリット・デメリットを記載してある、比較的平易な文章を素材として、論旨を正確に理解・要約・表現する力を試すものである。

≪解説・講評≫――――――――――――――――――――――――――――――――

第1　設問1について

設問1では、格差社会が好ましくない理由が第一から第五までに整理して記載されているので、これを要領よくまとめることが求められる。それぞれ好ましくない理由に焦点を合わせ、記載量に配慮することが必要である。

多くの答案では、5つの理由が記載されていたが、中には、5つの理由をまとめてしまって、筆者ではなく解答者の考えを記載しているものがあった。このような答案は、題意に沿ったものとはいえず、評価できない。各理由のバランスに配慮した上、なぜ好ましくないのかを要領よくまとめているものは高い評価となったが、このような答案は、あまり多くなかった。

≪解答例・[設問1]≫

筆者は、次の5つの観点から格差社会が好ましくないと考えている。

第一に、低所得者、特に衣食住が十分に賄えない貧困者が数多く存在することである。日本国憲法で保障された「健康で文化的な最低限度の生活」を営めないというのは、非人道的な状態である。

第二に、一方で高所得者、高資産保有者が存在することである。これらの一部が虚栄や自己満足のために派手な消費をすることは、非人間的な行為として批判されるべきである。また、高額消費は、世界中の天然資源の枯渇につながる上、大気を汚染し、汚染水をばらまくことになり、環境問題を深刻化させる。

第三に、アメリカ、ブラジル、南アフリカなど貧富の差が大きい国は総じて犯罪率が高い。犯罪発生の原因は、格差だけではないが、日本でも格差は無視できない状況であり、犯罪率の増加が予想される。

第四に、子どもの教育費、家族員の医療・介護費など各家庭の支出額に大きな差が出る。特に、教育費の支出額の違いが子どもの教育達成に大きな違いを生む。これは、教育の機会均等が保障されておらず、社会移動がないことを意味し、親の所得格差が

子に引き継がれるという閉鎖社会につながる。

第五に、貧富、階級、居住地などにより、社会が分断される。その結果、グループ内だけの交流となり、異なるグループとの意思疎通が希薄となる。そうすると、国民の連帯感が弱まり、対立が目立って社会の進歩が停滞し、ひいては、政治の不安定さを助長することになる。(610 字)

第２　設問２について

設問２では、経済成長の利点と不利益を記載した上で、著者が経済成長をどのように考えているかをまとめることが求められる。設問１と違って、「第一に」、「第二に」などの記載はないが、「まず」、「次に」「さらに」という接続詞があるので、これに沿って、利点をまとめることができる。また、問題文では、不利益についての記載は、利点より大幅に量が少ないので、答案においても利点と不利益のバランスも考える必要がある。

多くの答案では、3 つの利点と 2 つの不利益を記載していた。接続詞に気づいて、要領よくまとめた答案は高く評価された。他方、少数ながら、本問でも筆者の考えではなく、解答者の考えを記載しているものがあった。このような答案は、題意に沿うものではない。また、不利益を利益と同じくらいの分量で記載しているものも、あまり評価できない。

≪解答例・［設問２］≫

まず、経済成長は、人びとの生活水準を高めることになり、より豊かな生活への願望を達成できる。もっとも、高所得者が経済成長の成果のほとんどを占める社会では、このメリットは期待できない。

次に、経済成長は、社会の安定をもたらし、人びとの向上心も高めるという好ましい社会環境につながる。

さらに、家計所得と企業収益が増加すれば、政府の税収入も増える。これにより国防、災害予防等のリスク対応措置が用意され、また、教育の質の向上、年金制度などの社会保障の充実、公共施設の充実などに支出できる額が増える。そのため、小さな政府を望む国民との葛藤はあるが、国民がサービスを受ける程度が高まり、安心感を高める。

他方で、経済活動が活発になれば、資源を大量に使用するため、地球の資源枯渇に悪影響を及ぼし、環境問題を深刻にする。さらに、人びとが一生懸命働くことで、働き過ぎになる可能性がある。このような不利益に配慮しながら最適な経済成長が望まれる。(409 字)

以　上